

はじめに

少子高齢化、人口減少、地域の人間関係の希薄化が進むとともに、グローバル化、IoT や AI 等の高度情報化の急速な進展等により将来の予測が困難といわれる時代の中で、子どもたちには、社会の中で自らの人生をたくましく切り拓いていくことが必要とされています。そのため、学校には社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力や、社会の形成に主体的に参画するための資質・能力を子どもたちに身に付けさせることが求められています。

栃木県教育委員会では、令和3年度から令和7年度までの5年間に本県教育が取り組むべき施策を、「栃木県教育振興基本計画 2025」としてまとめました。その基本施策の一つに、「社会に参画する力を育む教育の充実」を挙げ、社会を形成する一員として必要な判断力や実践力等を育み、よりよい世界の構築に向けて、主体的に社会に参画する力を育成することとしています。

昨年度、当センターが行った「地域課題に関する意識・行動調査」「地域課題の解決に関する取組状況等調査」の結果から、活動を希望する高校生は7割にのぼり、自分たちが活動できる地域団体の情報を求めており、高等学校では、生徒に対する地域活動の場に関する支援やサポートを求めていることが分かりました。

そこで今年度は、高校生の地域活動の充実を図るため、高校生が地域活動に取り組みやすい環境の整備に視点を当て、調査研究を進めました。地域とつながり多様な活動をしている事例や各校の専門性を生かした事例、また学校教育以外で高校生が活動できる環境をつくっている事例の中から、特色ある取組を対象とし、地域連携教員や地域活動担当教員、市行政職員に協力いただき、ヒアリング調査を行いました。

その結果を本冊子にまとめましたので、各校で地域活動に取り組む際の資料として役立てていただければ幸いです。また、今回の調査研究の成果を今後の研修や会議等で積極的に情報発信し、高校生の地域活動参加促進の一助としたいと考えております。

最後に、本調査研究を進めるにあたり、御助言いただきました宇都宮大学地域デザイン科学部石井大一郎研究室をはじめ、調査への御協力をいただいた各学校、市町教育委員会、その他関係諸機関等の皆様に厚く御礼申し上げます。

令和3（2021）年3月

栃木県総合教育センター 所長 大島 政春